

2. 指標設定

成果指標	指標名	農政企画業務の円滑な推進	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a	b	c	d			
	数値	目標	目標	目標	目標			

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
農政企画業務の円滑な推進		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a				
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
担い手の高齢化や減少による遊休荒廃農地拡大、有害鳥獣による農林産物への被害増大などにより、農業生産額は減少の一途をたどり地域農業の活力が低下している。
対応（改善点等）
第3次農業振興計画に沿った農業振興を推進するとともに、「担い手対策」と「農地対策」を一体的に進めるための仕組みづくりとして、人と農地の情報を一元化した土地利用調整システムの構築を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）	H27	H28	H29	H30
	うち経常経費	109,059	72,254	50,063
国県費	48,407	39,412	40,579	39,224
財源内訳				
地方債	55,183	28,154	5,233	21,160
その他	12,689	4,300	3,800	4,300
一般財源	41,187	39,800	41,030	42,504
うち経常	40,607	39,412	40,579	39,224

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
継続した事業経費が必要なため。また、土地利用調整のため農地中間管理事業を引き続き実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 戦略的な農業振興等を図るため、事業は必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 過疎、高齢化等に起因する担い手不足問題を抱える本市農業の振興を促進するために必要である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 戦略的な農業振興等を図る上で、適切な手段である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 計画に基づく施策等を展開中であり、一定の成果を上げた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き補助金交付要綱を遵守し、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間農業生産額	目標年度	H32	指標の設定理由		
	数値	64億円			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため		
活動指標	指標	a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	b 安全安心農業推進協議会／研修会の開催	c 市内小中学校農業体験学習指導	d		
	数値	目標 2回	目標 6回	目標 7校	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
年間農業生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 営農普及支援ネットワーク協議会／連絡会議の開催	回	3回 150.0%	2回 100.0%	2回 100.0%
b 安全安心農業推進協議会／研修会の開催	回	6回 100.0%	7回 120.0%	8回 133.0%
c 市内小中学校農業体験学習指導	校	7校 100.0%	7校 100.0%	7校 100.0%
d				

4. 課題と対応

課題
農業者の高齢化に伴う生産性の低下及び農業の重要性の普及啓発活動が必要である。
対応（改善点等）
高齢者農業の課題解決に向けた指導体制の強化及び地産地消の推進を図る。また、子どもたちに農業体験を通じて将来の農業後継者を育成する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）	H27	H28	H29	H30	
	うち経常経費	6,057	6,344	5,685	7,473
国県費	3,475	3,567	2,880	4,430	
財源内訳	地方債	1,936	1,901	1,697	2,044
	その他				
	一般財源	4,121	4,443	3,988	5,429
	うち経常	3,475	3,567	2,880	4,430

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
第3次農業振興計画でも、営農普及の支援及び学農連携の推進を継続的に推進を図る。また、農産物の安全・安心の推進や環境保全型農業の推進を継続的に実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 営農普及指導体制の充実が図られ、戦略品目を中心に産地化が図られている。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第2次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 第2次農業振興計画の実行に努めるためには、行政が主体となり取り組む必要がある。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目を中心に面積が拡大しており、産地形成ができています。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業の担い手確保・育成	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	認定農業者認定数	b	集落営農組織数	c	新規就農者数	d
	数値	目標	430人	目標	75集落	目標	—	目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
農業の担い手確保・育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 認定農業者認定数	人	402 人	378 人	374 人
		93.5 %	87.9 %	87.0 %
b 集落営農組織数	ヶ所	72 ヶ所	72 ヶ所	73 ヶ所
		96.0 %	96.0 %	97.3 %
c 新規就農者数	人	11 人	11 人	8 人
d				

4. 課題と対応

課題
担い手の高齢化や認定農業者の減少、農業後継者の不足により、農業の担い手が減少している。
対応（改善点等）
新規就農者、地域農業の核となる認定農業者、集落営農法人の確保・育成、優良企業及び異業種の農業参入推進等、多様な担い手の確保対策に努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		352,126	88,359	86,191	121,810
うち経常		3,149	1,863	3,484	5,678
財源内訳	国 県 費	40,960	71,139	62,859	70,924
	地 方 債				
	そ の 他	11	11,048	16,766	37,842
	一般財源	311,155	6,172	6,566	13,044
	うち経常	3,149	1,863	3,484	4,937

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単独事業をはじめ、必要に応じた補助事業等を計画的に実施するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 基幹産業である農業の担い手確保・育成は、市及び関係機関と連携し支援しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 主に農業で生計を営む認定農業者、集落営農組織、新規就農者を支援する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化により認定農業者数が減少する中、新規就農者数の確保が維持できている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	研修生の確保		目標年度	H32				指標の設定理由				
	数値	6人			総合計画前期基本計画の1-1-(2)で目標としているため。								
活動指標	指標	a	就農相談会の参加		b			c			d		
	数値	目標	5回		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
研修生の確保	人	4人	4人	3人
		66.7%	66.7%	50.0%

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 就農相談会の参加	回	6回 120.0%	5回 100.0%	7回 140.0%
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
研修生の確保。
対応（改善点等）
相談会への参加数を増やすとともに、インキュベーション事業発信の取り組みを強化する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		11,680	14,630	7,320	7,351
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	860	14,630	7,320	7,351
	一般財源	10,820			
	うち経常		14,630	7,320	3,560

6. H31年度予算の方向性

方向性
増額
理由
インキュベーションファーム研修施設の一部を改善する必要があるため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 第3次振興計画の担い手確保対策の重点施策として実行しなければならない。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 7期生 1組3名の研修生が確保できた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	年間園芸生産額	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	29.4億円			総合計画前期基本計画の1-1-(3)、1-1-(4)で目標としているため				
活動指標	指標	a	夏秋ピーマン	b	白ねぎ	c	かんしょ	d	さといも
	数値	目標	6.6億円	目標	2.3億円	目標	3.5億円	目標	1.4億円

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
年間園芸生産額		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 夏秋ピーマン	億円	5.8億円	5.1億円	4.9億円
		87.9%	77.8%	74.2%
b 白ねぎ	億円	0.7億円	0.9億円	0.8億円
		30.4%	37.4%	34.8%
c かんしょ	億円	3.0億円	3.3億円	3.4億円
		85.7%	94.3%	97.1%
d さといも	億円	0.6億円	0.5億円	0.5億円
		42.9%	37.9%	37.9%

4. 課題と対応

課題
園芸振興アクションプランに掲げた戦略・重点品目の産地化及びブランド化の確立。
対応（改善点等）
戦略品目については、アクションプランを関係機関で作成し、プロジェクトチームを設置して推進に努めている。また、市単独事業として戦略品目産地化プロジェクト支援事業に取り組み面積の拡大及び品質の向上対策に努めている。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）	H27	H28	H29	H30
	うち経常経費	53,664	60,010	116,257
国県費	2,378	3,317	3,340	3,840
財源内訳	30,980	31,645	44,462	50,654
			313	
	22,684	28,365	71,482	36,551
うち経常	2,378	3,317	3,340	3,840

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
例年並みの事業実施のため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 産地収益力を高めるための産地形成とブランド力の向上を図るためには、国及び県の補助事業は必要不可欠である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 事業実施主体として市が取り組むことによって、関係機関の連携が図られ円滑かつ効果的な事業の執行が図られる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 成果指標を達成するためには、戦略品目の目標達成は必要不可欠である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 戦略品目については着実に成果が上がっているが、その他品目については伸びていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	米の生産調整の達成率	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	100%			総合計画前期基本計画の1-1-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	座談会の開催	b		c		d
	数値	目標	1回	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
米の生産調整の達成率	%	100.0 %	100.0 %	100.0 %
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 座談会の開催	回	1回	1回	1回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
経営所得安定対策に係る交付要件等が頻繁に改正され、生産者の制度に対する理解度が深まらず、さらに米の直接支払い交付金が平成30年度より廃止となる為、減収分を少しでも補填する水田フル活用ビジョンの作成や制度周知が必要となる。
対応（改善点等）
経営所得安定対策等の加入促進と事業の円滑な推進を図るため、関係機関と連携し、制度改正や水田フル活用ビジョン等の周知に努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		18,844	18,415	19,329	20,000
財源内訳	国県費	18,844	18,415	19,329	20,000
	地方債				
	その他				
	一般財源				
うち経常					

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国の推進事業費（交付金）一律10%カット等の方針もあるが、農業経営安定に向けた、農家への直接交付金に係る業務であることから予算額は前年度並としたい。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 米の価格安定及び農業経営安定を図る上で生産目安設定及び各種交付金が重要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 米の数量調整及び交付金関連業務については、行政、JA等が連携して調整を図っているため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 米の価格安定を図るための制度であることを農業者に周知し、経営所得安定対策各種交付金を活用できているため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 生産調整が達成され（達成率100%以上）、各種直接交付金が交付されている（H29年度実績651百万円）。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き関係機関と連携し、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	集落等協定数	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	171箇所			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため			
活動指標	指標	a	集落等協定数	b		c		d
	数値	目標	171箇所	目標		目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
集落等協定数	箇所	171 箇所	175 箇所	177 箇所
		100.0 %	102.3 %	101.1 %

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 集落等協定数	箇所	171 箇所 100.0 %	175 箇所 102.3 %	177 箇所 101.1 %
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
中山間地域においては過疎・高齢化に伴う人口減少が著しく、農業生産活動等をもとより集落機能の維持事態が困難となってきた。
対応（改善点等）
4期対策は、支援策の強化・返還ルールの見直し等、これまでの制度の枠組みを維持しつつ拡充、強化を図る。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		371,042	383,015	392,354	402,067
うち経常経費		371,042	383,013	392,354	402,067
財源内訳	国県費	277,626	286,998	293,940	301,286
	地方債				
	その他		2	8	
	一般財源	93,416	96,015	98,406	100,781
	うち経常	93,416	96,015	98,406	100,781

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
平成27年度からは、法律に基づいた安定的な措置として実施され、今後も継続して実施される

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 第1期から第3期対策までをみても事業の必要性は十分に確認できる。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国の責任において実施されている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 中山間地域の不利条件を市民が理解し、集落協定に参加している。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 農地の保全、多面的機能の確保が十分図られている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	施設の適正管理		目標年度	H32				指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため								
活動指標	指標	a	施設の維持管理		b			c			d		
	数値	目標	-		目標			目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
施設の適正管理		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 施設の維持管理		-	-	-
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
「公共施設の見直しに関する指針」に沿った具体的対応
対応（改善点等）
①施設の検証を行い、維持管理費や管理体制は必要最小限とする。 ②施設有効活用のため、新たな指定管理の導入や施設統合の検討。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		9,663	5,533	6,775	6,332
		8,140	5,533	6,775	6,332
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他	73	190	206	168
	一般財源	9,590	5,343	6,569	6,164
うち経常		8,067	5,343	6,569	6,164

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
施設数等の変更がないため、前年並みの経費が必要である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 直営施設は今後も管理の必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 民間による経営ノウハウを活用できる施設があるため。（施設によっては市から民間へ移行すべき）
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 市の行革方針に基づいた手段であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 維持管理費を抑える反面、施設老朽化や災害による修繕費が増えている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き公共施設の見直し方針に則り事業を実施し、適正な管理運営を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産意欲と所得の向上	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため				
活動指標	指標	a	組織の育成	b	組織の再編(育種)	c		d	
	数値	目標	15組織	目標	1組織	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生産意欲と所得の向上		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 組織の育成	件	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %	15 件 100.0 %
b 組織の再編(育種)	件	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %	1 件 100.0 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
組織の統合については、再編が行われたが、畜産農家数の大幅な減少に対応するための方策が必要である。
対応(改善点等)
効率的な組織運営の再編等を図り、新規及び後継者対策を検討する。

5. 事業費・・・H27～H29(決算額)、H30(予算現額)

決算額(千円)		H27	H28	H29	H30
		26,608	20,514	11,478	8,993
うち経常経費		5,965	6,183	6,762	7,001
財源内訳	国県費				
	地方債	9,500	6,200		
	その他	9,900	6,740	38	
	一般財源	7,208	7,574	11,440	8,993
うち経常		5,965	6,183	6,762	7,001

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
本年度は、共進会の出品等は例年並みであるので、効率的な事業の見直しを図り引き続き事業の推進を行う。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢化による戸数の減少していることから効率的な事業推進を行うため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 JAと連携を取りながら取り組んでいる。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 高齢化や担い手不足の課題からはさげられない状況の中で、足腰の強い経営体を推進するには必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 徐々に、地域の取組に変化が表れていると思われるが今後も活性化に向け取り組む。

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き未収金対策を推進するとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	特色ある基礎牛の造成	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	但馬牛保有率	b	乳用牛生産乳量	c		d
	数値	目標	30%	目標	8,000kg	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
特色ある基礎牛の造成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 但馬牛保有率	%	34 %	34 %	35 %
		103.5 %	99.3 %	103.3 %
b 乳用牛生産乳量	kg	8,073 kg	7,607 kg	7,509 kg
		109.0 %	94.2 %	93.9 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
肉用牛等価格の高騰は続いているが、飼養農家数の高齢化や飼料価格の高止まりにより経営状況はまだ厳しい状況である。
対応（改善点等）
なお一層の増頭推進につとめるとともに、改良増殖を図り本市のブランド化をすすめる。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		16,310	13,180	11,300	19,450
財源内訳	国県費				
	地方債				
	その他				
	一般財源	16,310	13,180	11,300	19,450
	うち経常	16,310	13,180	11,300	19,450

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市単事業等の効率的運用を図り、継続して肉用牛の改良等に努める。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 生産基盤の弱体化を招いており、畜産物の価格に大きな変動が起きていることから、早急な対応が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 改良は、常に時代を担うもので、市・JAが中心となって推進していく。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 短期間での事業の取組が必要なことから目的達成のために必要。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 経営状況は非常に不安定であり改良速度は思ったより進まない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産基盤の改善・強化	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(6)で目標としているため			
活動指標	指標	a	肉用牛平均飼養頭数	b	乳用牛平均乳量	c		d
	数値	目標	10頭	目標	8,000kg	目標		目標

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
生産基盤の改善・強化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 肉用牛平均飼養頭数	頭	9 頭	9 頭	10 頭
		93.0 %	93.0 %	100.0 %
b 乳用牛平均乳量	kg	8,070 kg	7,607 kg	7,509 kg
		100.9 %	95.1 %	93.9 %
c				
d				

4. 課題と対応

課題
飼養農家の高齢化等による戸数の減少がすすんでいる。
対応（改善点等）
肉用牛等の子牛価格の高騰は昨年より続いているが、飼養頭数の増頭や乳用牛の乳量確保のために経営基盤強化を推進する。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
うち経常経費		12,121	15,400	13,484	33,630
うち経常		2,300	1,250	650	2,250
財源内訳	国県費	5,153	4,760	5,671	13,250
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,968	10,640	7,813	20,380
うち経常		2,300	1,250	650	2,250

6. H31年度予算の方向性

方向性
減額
理由
大規模な県単事業が終了するために減額となる。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 子牛価格が高騰する中で、配合飼料・燃料等の高騰により農家の経営は不安定なため、今後は基盤強化をさらに取り組む。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 県との連携により事業の展開を行う。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 個々の経営に状況を把握し事業の推進を行う。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 個々の経営規模も徐々に拡大傾向にある。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き課題解決に向けて取り組むとともに、適正な事業実施を行うこと。